



ストップ！ 雇用破壊

トヨタ、パナソニック、キヤノンなど大企業が競い合って「派遣切り」をおこなっています。雇用破壊は正社員までおよんでいます。これまで安い賃金で長時間働かせ、不況になったらモノのように「使い捨て」——こんな横暴勝手は許せません。

総選挙

日本共産党のばし 人間らしい労働のルールを

いま日本に必要なことは、大企業の横暴勝手から国民のくらしと権利を守る、しっかりとしたルールを確立することです。ヨーロッパでは、どの分野でも大企業の横暴をおさえるルールがつくられています。日本共産党は当面、ヨーロッパなみの「ルールある経済社会」をつくることを提案します。

- 労働者派遣法を改正し、「雇用は正社員が当たり前」の社会をつくりまします。
- 同じ労働には同じ賃金・休暇が保障される「均等待遇」のルールをつくりまします。
- 残業の上限を法律で決め、「サービス残業」「過労死」をなくしまします。
- 最低賃金を時給1000円以上に引き上げ、「働く貧困層」をなくしまします。

派遣労働

「原則自由化」に反対した日本共産党

1999年6月——専門業務に限定されていた派遣労働を「原則自由化」に大転換した派遣法大改悪が強行されました。自民、公明、民主、社民のオール賛成のなかで、キッパリ反対したのは、日本共産党だけでした。

JCP
京都

発行：日本共産党京都府委員会
2009年6月30日号
〒604-0092 京都市中京区丸太町新
町角大炊町 186 Ⅱ 075(211)5371

日本共産党

日本共産党京都府委員会は以上の見解を發表しました。

モノ言う
政党

日本共産党は 企業・団体献金を 1円も受け取りません。

ヨーロッパでは考えられない深刻な雇用破壊。財界・大企業の横暴勝手が大もとにあります。いま、「大企業にモノが言える政党か、言われる政党か」が問われています。財界から巨額のひもつき献金をもらいながら、国民の切実な願いを実現することはできません。



日本共産党は、企業・団体献金も政党助成金もいっさいうけとりません。だから、だれにも遠慮することなく、国民の立場がつかぬけます。

深刻な雇用破壊の中止を求め、日本経団連をはじめ、トヨタやキヤノンなど大企業にハッキリと申し入れをおこなってきました（写真左）。

「大企業にモノが言える」
かどうかな？
政党をはかるモノサシです

大企業から**献金**もらおう自民主



麻生首相

「企業献金は悪でない」

前原民主副代表

「企業献金がすべて悪というのはおかしい」

解散・総選挙で政治の中身を変えよう

比例
代表

日本共産党

小選
挙区



【1区】
こくた 恵二



【2区】
原 とし しみ



【3区】
石村 かず 子



【4区】
吉田 幸一



【5区】
吉田 さゆみ



【6区】
浜田 よしゆき

